

平成25事業年度

事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

# 目 次

|     |                       |    |
|-----|-----------------------|----|
| I   | はじめに                  | 1  |
| II  | 基本情報                  |    |
|     | 1. 目標                 | 2  |
|     | 2. 業務内容               | 2  |
|     | 3. 沿革                 | 2  |
|     | 4. 設立根拠法              | 3  |
|     | 5. 主務大臣（主務省所管局課）      | 3  |
|     | 6. 組織図                | 3  |
|     | 7. 所在地                | 4  |
|     | 8. 資本金の状況             | 4  |
|     | 9. 学生の状況              | 4  |
|     | 10. 役員の状況             | 5  |
|     | 11. 教職員の状況            | 7  |
| III | 財務諸表の概要               |    |
|     | 1. 貸借対照表              | 7  |
|     | 2. 損益計算書              | 8  |
|     | 3. キャッシュ・フロー計算書       | 9  |
|     | 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  | 9  |
|     | 5. 財務情報               | 10 |
| IV  | 事業の実施状況               | 15 |
| V   | その他事業に関する事項           |    |
|     | 1. 予算、収支計画及び資金計画      | 19 |
|     | 2. 短期借入れの概要           | 19 |
|     | 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 19 |
| 別紙  | 財務諸表の科目               | 25 |

# 国立大学法人愛知教育大学事業報告書

「I はじめに」:

愛知教育大学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科及び特別支援教育特別専攻科で組織されており、教員養成を主軸に教養教育を重視した高等教育機関であり、学部教育においては教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程と取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程からなり、大学院教育においては学部教育を基礎に学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざし、また現職教員の再教育の場として教師教育の質的向上を図る目的で事業を行っています。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる△1%の効率化係数が適用され、平成16年度を基準に平成17年度から平成21年度まで毎年1%近い運営費交付金（年額約4,700万円）が減額されました。平成22年度に効率化係数は撤廃されましたが、減額措置は引き続き行われており（平成25年度約3,500万円）、法人発足時から約3.8億円減少するという厳しい経営環境におかれています。そのような中、経費節減の一環として、総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応するなど、さまざまな経費節減計画を策定し、対応してきました。平成25年度は、平成22年度より引き続き大学教員に対して総人件費管理制（ポイント制）を適用し、大学教員人件費の上限を28億円と定め、人件費の抑制に取り組みました。一方で、経費節減の影響が教育研究活動の低下を招くことのないよう、天体望遠鏡の更新など学術設備の維持・向上に努めました。人件費が総予算の8割近くを占める当法人にとって、人件費の抑制は重要な課題ではありますが、それにより教育研究活動の低下を招くことのないよう、各種競争的資金の獲得や自己収入の増加等様々な方策に取り組みたいと考えております。

平成25年度は、教育学部では、教員養成課程に598名、現代学芸課程に239名の合計837名、大学院では、教育学研究科に80名（内、博士課程4名）、教育実践研究科に50名の合計130名、特別支援教育特別専攻科には29名の新生を迎え入れました。また、卒業に関しては、教育学部で931名、大学院で142名、特別支援教育特別専攻科で29名の学生が卒業しました。その中でも教員養成課程の卒業生693名のうち499名（72%）が教員（正規採用及び臨時的任用）として就職し、教員への就職率は全国の教員養成課程を持つ大学と比較しても常に上位ランクに位置しております。さらに同課程での正規採用教員の就職率は44%に達し、平成25年度の統計は発表はされていないものの例年から推測すると全国でも高いレベルを維持していると思われれます。

また、本法人では平成21年度より「教員免許状更新講習」を実施しておりますが、平成25年度は夏期対面講習で延べ2,434名、冬期対面講習で延べ366名の受講がありました。さらに、他の国立大学法人や私立大学とともに全国規模で行う「eラーニング教員免許状更新講習」は延べ7,874名（連携大学合計）の受講があり、多くの受講者が本学で学びました。今後も地域社会や全国的な需要に応えるべく、その拡充に努めたいと考えております。

当面の課題については、第二期中期目標・中期計画期間の後半となり、着実に目標・計画を達成するため、一層の創意工夫が必要不可欠であるとの認識に立ち、そのため財政基盤を更に強化する様々な方策も考えていかなければなりません。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる事業を行っていくことが重要であると考えます。具体的には、ミッションの再定義を踏まえ、教育委員会等との連携や外国人児童生徒への学習支援事業など教員養成機能における広域の拠点的役割を担うことに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と芸術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行う。

### 2. 業務内容

- ・愛知教育大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

本学は、明治6年設立の愛知県養成学校以来130年余の歴史を有し、有為な教員の養成を行ってきた伝統ある愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校を包括し、昭和24年5月新学制制度の発足に伴い、愛知学芸大学として設置され、昭和41年に愛知教育大学に改称した。国立大学法人法施行により平成16年4月から国立大学法人愛知教育大学となった。

本学目的達成のための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成課程と専門基礎教育を

重視し、リベラルアーツ（自由学芸）教育の理念を取り入れた「全人教育」を行う、国際文化コース、日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コースの現代学芸課程が設置されている。

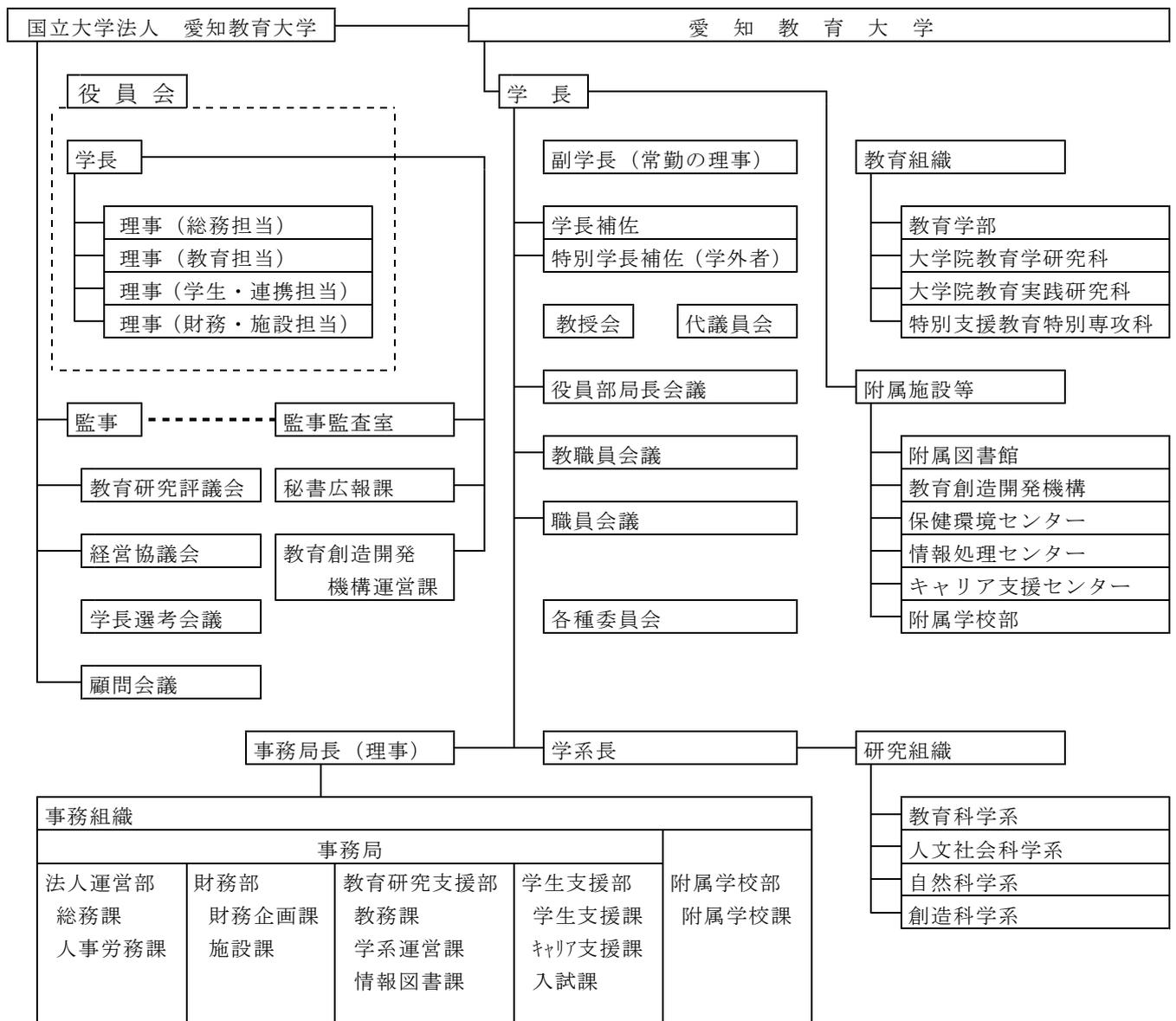
#### 4. 設立根拠法

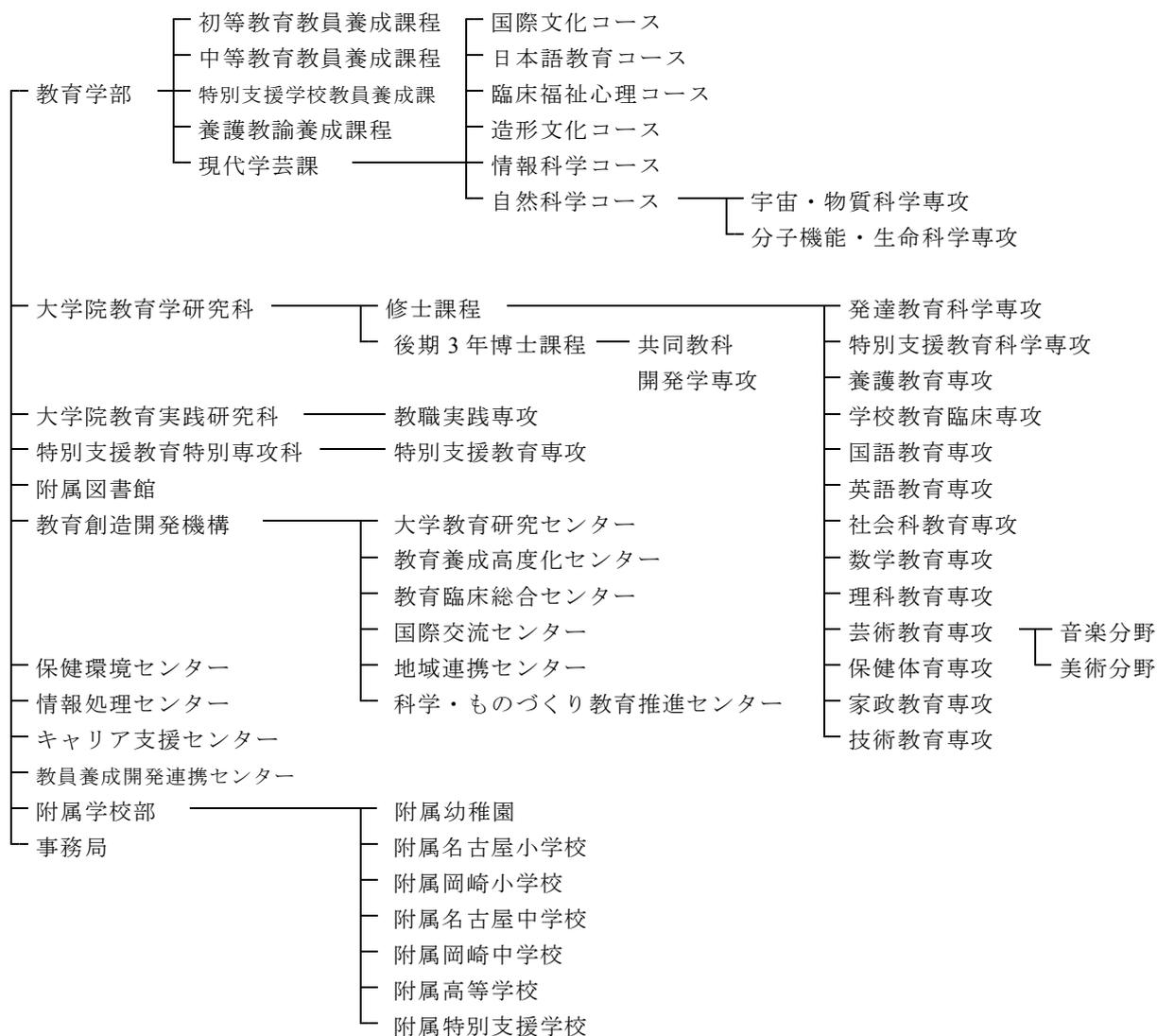
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図





## 7. 所在地

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

## 8. 資本金の状況

43,693,912,609円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

|             |        |
|-------------|--------|
| 総学生数        | 4,344人 |
| 学士課程        | 3,985人 |
| 修士課程        | 238人   |
| 専門職学位課程     | 91人    |
| 特別支援教育特別専攻科 | 30人    |

10. 役員の状況

| 役職                  | 氏名    | 任期                       | 経歴  |
|---------------------|-------|--------------------------|---|
| 学長                  | 松田 正久 | 平成20年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 昭和52年2月 愛知教育大学採用<br>平成3年4月～平成16年3月<br>愛知教育大学教育学部教授<br>平成14年4月～平成16年3月<br>愛知教育大学学部主事<br>愛知教育大学学長補佐<br>平成16年4月～平成20年3月<br>国立大学法人愛知教育大学理事<br>平成20年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学学長   |
| 理事<br>(総務担当)        | 折出 健二 | 平成23年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 昭和51年8月 愛知教育大学採用<br>平成4年4月～平成19年3月<br>愛知教育大学教育学部教授<br>平成19年4月～平成20年3月<br>平成20年4月～平成23年3月<br>平成23年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学理事   |
| 理事<br>(教育担当)        | 岩崎 公弥 | 平成23年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 昭和55年4月 愛知教育大学採用<br>平成10年4月～平成22年3月<br>愛知教育大学教育学部教授<br>平成16年4月～平成18年3月<br>愛知教育大学学長補佐<br>平成20年4月～平成22年3月<br>愛知教育大学保健環境センター長<br>平成22年4月～平成23年3月<br>平成23年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学理事  |
| 理事<br>(学生・<br>連携担当) | 都築 繁幸 | 平成23年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 昭和61年4月<br>筑波大学附属聾学校採用<br>平成2年4月～平成6年3月<br>筑波技術短期大学<br>平成6年4月～平成11年8月<br>信州大学<br>平成11年9月～平成15年3月<br>愛知教育大学<br>平成15年4月～平成23年3月<br>愛知教育大学教育学部教授<br>平成18年4月～平成20年3月<br>愛知教育大学附属養護学校長<br>平成20年4月～平成23年3月<br>愛知教育大学学長補佐<br>平成23年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学理事 |

|                              |              |                                  |   |
|------------------------------|--------------|----------------------------------|---|
| <p>理事<br/>(財務・<br/>施設担当)</p> | <p>白石 薫二</p> | <p>平成23年4月1日<br/>～平成26年3月31日</p> | <p>昭和54年4月 高知医科大学採用<br/>昭和56年5月～平成7年3月<br/>文部省初等中等教育局<br/>平成7年4月～平成9年3月<br/>愛知教育大学主計課長<br/>平成9年4月～平成10年3月<br/>国立教育会館研修総務課長<br/>平成10年4月～平成12年3月<br/>文部科学省初等中等教育局<br/>平成12年4月～平成12年12月<br/>文部科学省教育助成局<br/>平成13年1月～平成15年3月<br/>文部科学省初等中等教育局<br/>平成15年4月～平成16年10月<br/>愛媛大学経理部長<br/>平成16年11月～平成17年3月<br/>国立大学法人愛媛大学財務部長<br/>平成17年4月～平成20年3月<br/>国立大学法人横浜国立大学総務部長<br/>平成20年4月～平成21年3月<br/>国立教育政策研究所総務部長<br/>平成21年4月～平成23年3月<br/>国立大学法人宮崎大学理事・事務局<br/>長<br/>平成23年4月～平成26年3月<br/>国立大学法人愛知教育大学理事・事<br/>務局長</p> |
|------------------------------|--------------|----------------------------------|---|

| 役職                  | 氏名           | 任期                               | 経歴  |
|---------------------|--------------|----------------------------------|---|
| <p>監事<br/>(非常勤)</p> | <p>澤崎 忠昭</p> | <p>平成24年4月1日<br/>～平成26年3月31日</p> | <p>昭和42年4月<br/>トヨタ自動車工業株式会社（現トヨ<br/>タ自動車株式会社）採用<br/>平成4年1月～平成9年5月<br/>トヨタ自動車株式会社トラック・特<br/>装部長<br/>平成9年6月～平成12年6月<br/>豊田紡織株式会社取締役<br/>平成12年6月～平成16年9月<br/>豊田紡織株式会社常務取締役<br/>平成16年10月～平成17年6月<br/>トヨタ紡織株式会社常務取締役<br/>平成17年6月～平成18年6月<br/>トヨタ紡織株式会社専務取締役<br/>平成18年6月～平成21年6月<br/>トヨタ紡織株式会社顧問<br/>平成20年1月～平成22年12月<br/>株式会社サンワ顧問<br/>平成22年4月～平成24年3月</p> |

|             |       |                          |  |
|-------------|-------|--------------------------|--|
|             |       |                          | 平成24年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学監事  |
| 監事<br>(非常勤) | 村上 文男 | 平成24年4月1日<br>～平成26年3月31日 | 昭和52年4月～<br>名古屋弁護士会所属<br>(現愛知県弁護士会)<br>昭和53年4月～<br>愛知総合法律事務所<br>平成1年4月～平成2年3月<br>名古屋弁護士会副会長<br>平成3年4月～<br>名古屋地方裁判所の借地借家法等<br>の規定による鑑定委員<br>平成8年4月～平成10年3月<br>愛知県弁護士会人権擁護委員会<br>委員長<br>平成14年4月～<br>弁護士法人愛知総合法律事務所設立<br>代表弁護士<br>平成19年4月～平成20年3月<br>愛知県弁護士会会長<br>平成24年4月～平成26年3月<br>国立大学法人愛知教育大学監事 |

### 1.1. 教職員の状況

|  |
|--|
| <p>教員 749人 (うち常勤435人、非常勤314人)<br/> 職員 275人 (うち常勤144人、非常勤131人)<br/> (常勤教職員の状況)<br/> 常勤教職員は前年度比で7人(1.2%)減少しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。</p> |
|--|

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

#### 1. 貸借対照表 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

| 資産の部     | 金額      | 負債の部     | 金額    |
|----------|---------|----------|-------|
| 固定資産     | 48,251  | 固定負債     | 5,348 |
| 有形固定資産   | 48,195  | 資産見返負債   | 4,485 |
| 土地       | 36,950  | 資産除去債務   | 524   |
| 減損損失累計額  | △ 20    | その他の固定負債 | 338   |
| 建物       | 11,619  | 流動負債     | 2,778 |
| 減価償却累計額等 | △ 4,517 | 運営費交付金債務 | 933   |
| 構築物      | 1,384   | 寄附金債務    | 107   |
| 減価償却累計額等 | △ 520   | 未払金      | 1,517 |
| 工具器具備品   | 1,382   | その他の流動負債 | 220   |

|            |        |         |         |
|------------|--------|---------|---------|
| 減価償却累計額等   | △ 694  |         |         |
| 図書         | 2,192  |         |         |
| 船舶         | 2      | 負債合計    | 8,127   |
| 減価償却累計額等   | △ 2    |         |         |
| 車両運搬具      | 29     | 純資産の部   |         |
| 減価償却累計額等   | △ 26   |         |         |
| その他の有形固定資産 | 415    | 資本金     | 43,693  |
| その他の固定資産   | 56     | 政府出資金   | 43,693  |
| 流動資産       | 2,563  | 資本剰余金   | △ 1,180 |
| 現金及び預金     | 2,273  | 利益剰余金   | 174     |
| その他の流動資産   | 290    |         |         |
|            |        | 純資産合計   | 42,688  |
| 資産合計       | 50,815 | 負債純資産合計 | 50,815  |

2. 損益計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

|               | 金額    |
|---------------|-------|
| 経常費用 (A)      | 7,757 |
| 業務費           | 7,370 |
| 教育経費          | 1,209 |
| 研究経費          | 181   |
| 教育研究支援経費      | 134   |
| 受託研究費等        | 2     |
| 受託事業費等        | 56    |
| 人件費           | 5,785 |
| 一般管理費         | 384   |
| 財務費用          | 2     |
| 経常収益 (B)      | 7,811 |
| 運営費交付金収益      | 4,584 |
| 学生納付金収益       | 2,510 |
| 施設費収益         | 50    |
| その他の収益        | 666   |
| 臨時損益 (C)      | △ 0   |
| 当期総利益 (B-A+C) | 53    |

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

|                          | 金額      |
|--------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)   | 1,347   |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出     | △ 1,017 |
| 人件費支出                    | △ 5,638 |
| その他の業務支出                 | △ 769   |
| 運営費交付金収入                 | 5,320   |
| 学生納付金収入                  | 2,577   |
| その他の業務収入                 | 875     |
| 国庫納付金の支払額                | —       |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)  | △ 852   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 148     |
| IV 資金に係る換算差額 (D)         | —       |
| V 資金増加額 (E=A+B+C+D)      | 642     |
| VI 資金期首残高 (F)            | 1,630   |
| VII 資金期末残高 (G=F+E)       | 2,273   |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

|                         | 金額               |
|-------------------------|------------------|
| I 業務費用                  | 4,935            |
| 損益計算書上の費用<br>(控除) 自己収入等 | 7,759<br>△ 2,823 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)    |                  |
| II 損益外減価償却相当額           | 532              |
| III 損益外減損損失相当額          | 10               |
| IV 損益外利息費用相当額           | 6                |
| V 損益外除売却差額相当額           | 11               |
| VI 引当外賞与増加見積額           | 24               |
| VII 引当外退職給付増加見積額        | △ 308            |
| VIII 機会費用               | 268              |
| IX (控除) 国庫納付額           | —                |
| IX 国立大学法人等業務実施コスト       | 5,480            |

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成 25 年度末現在の資産合計は前年度比 2,003 百万円（4.1 %）（以下、特に断らない限り前年度比）増の 50,815 百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産が本部棟改修工事や学生寮改修工事、附属名古屋小学校校舎改修工事等により 1,136 百万円（2.4 %）増加したこと、流動資産が新規事業による交付額増や長期借入による普通預金の増加などにより、867 百万円（51.1 %）増の 2,563 百万円となったことなどが挙げられる。

###### （負債合計）

平成 25 年度末現在の負債合計は前年度比 2,126 百万円（35.4 %）増の 8,127 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が本部棟改修工事や学生寮改修工事、附属名古屋小学校校舎改修工事等により 1,173 百万円（35.4 %）増加したこと、長期借入を 194 百万円（前年度実績なし）行ったこと、翌年度 4 月支払予定の未払金が 738 百万円（95.0%）増加し、3 月末時点で一時的に負債が増加したことなどが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成 25 年度末現在の純資産合計は 123 百万円（0.3 %）減の 42,688 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による固定資産の取得等により 307 百万円（8.4 %）増加したこと、当期末処分利益が計画的な予算執行の結果 53 百万円となり、利益剰余金が 53 百万円（44.3%）増加となったことによる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより 484 百万円（10.4%）減少したことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成 25 年度の経常費用は前年度比 276 百万円（3.7 %）増の 7,757 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等事業の新規事業などにより教育経費が 77 百万円（6.8%）増の 1,209 百万円となったこと、受託事業の新規事業により受託事業費が 9 百万円（19.8%）増の 56 百万円となったこと、図書を除却などにより教育研究支援経費が 20 百万円（18.5%）増の 134 百万円となったこと、人件費が、退職金支払額増加などにより 91 百万円（1.6 %）増の 5,785 百万円となったこと、一般管理費が施設改修などにより 79 百万円（26.2%）増の 384 百万円となったことなどが挙げられる。

###### （経常収益）

平成 25 年度の経常収益は 379 百万円（5.1 %）増の 7,811 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が復興関連事業等により 283 百万円（6.6%）増の 4,584 百万円となったこと、補助金等収益が新規事業などにより 194 百万円増の 199 百万円となったこと、寄附金収益が現物寄附の増加等により 11

百万円 (17.2%) 増の 81 百万円となったこと、資産見返負債戻入が 39 百万円 (21.2 %) 増の 225 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、授業料財源による資産購入額増などにより 156 百万円 (6.9 %) 減の 2,117 百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、臨時利益、臨時損失を計上した結果、平成 25 年度の当期総利益は 44 百万円増の 53 百万円となった。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 966 百万円増の 1,347 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 183 百万円 (3.2 %) 減の△ 5,638 百万円となったこと、運営費交付金収入が 403 百万円 (8.2 %) 増の 5,320 百万円となったこと、授業料収入が、平成 25 年度入学生から中止した授業料の前受分が今年度入金されたことなどにより 200 百万円 (10.1 %) 増の 2,188 百万円となったこと、補助金等収入が 145 百万円増の 166 百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,183 百万円減の△ 852 百万円となっている。

主な増加要因としては施設費による収入が 145 百万円 (30.3%) 増の 626 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券及び定期預金等の資金運用による収支が 566 百万円減の 33 百万円となったこと、固定資産の取得による支出が 763 百万円増の△ 1,505 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 218 百万円増の 148 百万円となった。

主な増加要因としては、長期借入により 194 百万円増となったこと、リース債務の返済による支出が 25 百万円 (36.6%) 減の△ 43 百万円となったことなどが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 170 百万円 (3.2 %) 増の 5,480 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が新規事業などにより 194 百万円 (2.7 %) 増の 7,370 百万円となったこと、一般管理費が施設改修などにより 79 百万円 (26.2%) 増の 384 百万円となったこと、授業料収益が固定資産の取得増加などにより 156 百万円 (6.9%) 減の△ 2,117 百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が給与改定臨時特例法の影響などにより 50 百万円増の 24 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職金の支払が増加したことにより引当外退職給付増加見積額が 310 百万円減の△ 308 百万円となったことなどが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区分                     | 21年度    | 22年度    | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資産合計                   | 49,121  | 48,915  | 48,687  | 48,811  | 50,815  |
| 負債合計                   | 4,880   | 5,328   | 5,586   | 6,000   | 8,127   |
| 純資産合計                  | 44,240  | 43,586  | 43,101  | 42,811  | 42,688  |
| 経常費用                   | 8,178   | 7,891   | 7,749   | 7,480   | 7,757   |
| 経常収益                   | 8,019   | 8,238   | 7,774   | 7,432   | 7,811   |
| 当期総利益                  | 263     | 347     | 24      | 8       | 53      |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー       | 135     | 621     | 601     | 381     | 1,347   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △ 40    | △ 75    | △ 992   | 331     | △ 852   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 69    | △ 69    | △ 69    | △ 69    | 148     |
| 資金期末残高                 | 972     | 1,448   | 987     | 1,630   | 2,273   |
| 国立大学法人等業務実施コスト<br>(内訳) | 6,469   | 6,314   | 6,006   | 5,309   | 5,480   |
| 業務費用                   | 5,475   | 5,010   | 4,928   | 4,527   | 4,935   |
| うち損益計算書上の費用            | 8,178   | 7,891   | 7,750   | 7,484   | 7,759   |
| うち自己収入                 | △ 2,703 | △ 2,880 | △ 2,822 | △ 2,957 | △ 2,823 |
| 損益外減価償却相当額             | 510     | 750     | 545     | 531     | 532     |
| 損益外減損損失相当額             | 26      | —       | 22      | 17      | 10      |
| 損益外利息費用相当額             | —       | 61      | 9       | 7       | 6       |
| 損益外除売却差額相当額            | —       | 1       | 8       | 15      | 11      |
| 引当外賞与増加見積額             | △ 3     | △ 12    | 3       | △ 25    | 24      |
| 引当外退職給付増加見積額           | △ 144   | △ 34    | 72      | 1       | △ 308   |
| 機会費用                   | 605     | 538     | 416     | 235     | 268     |
| (控除) 国庫納付金             | —       | —       | —       | —       | —       |

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院セグメントの業務損益は前年度比 228 百万円 (30.2 %) 増となっている。これは、補助金等収益が新規事業により前年度比 193 百万円増となったこと、資産見返負債戻入が前年度比 36 百万円 (24.3 %) 増となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は前年度比 53 百万円 (10.3 %) 増となっている。これは、運営費交付金収益が復興関連事業等により前年度比 74 百万円 (5.8 %) 増となったこと、また減少要因として施設費収益が前年度比 22 百万円減少したことが主な原因である。

法人共通セグメントの業務損益は前年度比 179 百万円 (63.5 %) 減となっている。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区分     | 21年度  | 22年度  | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 学部・大学院 | 797   | 1,163 | 867   | 755   | 984   |
| 附属学校   | △ 546 | △ 447 | △ 452 | △ 522 | △ 468 |
| 法人共通   | △ 409 | △ 367 | △ 391 | △ 281 | △ 461 |
| 合計     | △ 158 | 347   | 24    | △ 48  | 54    |

イ. 帰属資産

学部・大学院セグメントの帰属資産は、前年度比 609 百万円 (2.0 %) 増となっている。これは、工事中的の新営施設と建物改修により建設仮勘定が 302 百万円

増となったこと、構築物が基幹・環境整備などにより、前年度比 170 百万円 (36.8 %) 増となったこと、工具器具備品が電動式移動書架の設置などにより、前年度比 94 百万円 (18.4 %) 増となったこと、建物が学生寮改修などにより前年度比 82 百万円 (2.0 %) 増となったこと、図書が除却され前年度比 43 百万円 (1.9 %) 減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの帰属資産は、前年度比 107 百万円 (0.7 %) 増となっている。これは、工事中の建物改修により建設仮勘定が 72 百万円増となったこと、構築物が基幹・環境整備などにより、前年度比 22 百万円 (13.4 %) 増となったこと、建物が附属名古屋小学校改修工事などにより前年度比 18 百万円 (0.9 %) 増となったこと、減価償却等により工具器具備品が前年度比 6 百万円 (29.9 %) 減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は、前年度比 1,286 百万円 (43.1 %) 増となっている。これは、建物が本部棟改修工事などにより前年度比 361 百万円 (70.5 %) 増となったこと、構築物が井ヶ谷住宅改修工事に伴う環境整備などにより、前年度比 13 百万円 (54.9 %) 増となったこと、新規事業による交付額増や長期借入により普通預金が前年度比 642 百万円 (39.4 %) 増、同じ理由で未収入金が前年度比 255 百万円増となったことが主な原因である。

帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区分     | 2 1 年度 | 2 2 年度 | 2 3 年度 | 2 4 年度 | 2 5 年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学部・大学院 | 30,054 | 29,906 | 29,735 | 29,868 | 30,478 |
| 附属学校   | 16,128 | 16,092 | 15,955 | 15,959 | 16,067 |
| 法人共通   | 2,938  | 2,917  | 2,996  | 2,983  | 4,269  |
| 合計     | 49,121 | 48,915 | 48,687 | 48,811 | 50,815 |

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 53 百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、学生生活支援の充実、教育研究環境の整備及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

学生寮改修工事 (取得総額 275 百万円)

本部棟改修工事 (取得総額 231 百万円)

井ヶ谷住宅改修工事 (取得総額 164 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

愛知教育大学総合研究棟新営

(当事業年度増加額 299 百万円, 総投資見込額 715 百万円)

附属岡崎小学校改修工事

(当事業年度増加額 33 百万円, 総投資見込額 219 百万円)

附属岡崎中学校改修工事

(当事業年度増加額 21 百万円, 総投資見込額 144 百万円)

附属特別支援学校改修工事

(当事業年度増加額 18 百万円, 総投資見込額 136 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

学生寮 B 棟及び E 棟の部分除却 (改修)

(取得価額 42 百万円, 減価償却累計額 34 百万円, 除却額 7 百万円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分       | 21年度  |       | 22年度  |       | 23年度  |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    |
| 収入       | 8,417 | 9,177 | 7,943 | 8,185 | 7,886 | 8,281 |
| 運営費交付金収入 | 5,234 | 5,448 | 5,206 | 5,206 | 5,085 | 5,085 |
| 補助金等収入   | 255   | 460   | 35    | 91    | 36    | 292   |
| 学生納付金収入  | 2,523 | 2,548 | 2,561 | 2,652 | 2,577 | 2,613 |
| 附属病院収入   | -     | -     | -     | -     | -     | -     |
| その他収入    | 405   | 721   | 141   | 236   | 188   | 291   |
| 支出       | 8,417 | 8,975 | 7,943 | 7,803 | 7,886 | 7,772 |
| 教育研究経費   | 6,567 | 6,597 | 7,830 | 7,551 | 7,750 | 7,496 |
| 診療経費     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |
| 一般管理費    | 1,533 | 1,806 | -     | -     | -     | -     |
| その他支出    | 317   | 572   | 113   | 252   | 136   | 276   |
| 収入－支出    | 0     | 202   | 0     | 382   | 0     | 509   |

| 区分       | 24年度  |       | 25年度  |       | 差額要因 |
|----------|-------|-------|-------|-------|------|
|          | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    |      |
| 収入       | 8,532 | 8,592 | 9,220 | 9,881 |      |
| 運営費交付金収入 | 5,080 | 4,917 | 4,902 | 5,817 | ※1   |
| 補助金等収入   | 389   | 746   | 1,328 | 1,050 | ※2   |
| 学生納付金収入  | 2,573 | 2,352 | 2,544 | 2,550 | ※3   |
| 附属病院収入   | -     | -     | -     | -     |      |
| その他収入    | 490   | 577   | 446   | 464   |      |
| 支出       | 8,532 | 7,874 | 9,220 | 9,272 |      |
| 教育研究経費   | 7,972 | 7,304 | 7,737 | 7,848 |      |
| 診療経費     | -     | -     | -     | -     |      |
| 一般管理費    | -     | -     | -     | -     |      |
| その他支出    | 560   | 570   | 1,483 | 1,424 | ※2   |
| 収入－支出    | 0     | 718   | 0     | 609   |      |

※1 予定していなかった交付等があったため。

※2 施設整備費補助金に関わる新営事業が翌年度の竣工予定となったため。

※3 受験者数の増加等のため。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 7,811 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,584 百万円 (58.7 % (対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益 2,510 百万円 (32.1 %)、その他の収益 716 百万円 (9.2 %) となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科、附属図書館等により構成されており、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的とする。

#### ①復興関連事業

本学のある東海地方は巨大地震が発生する可能性が高く平成 23 年の東日本大震災を教訓に防災体制を整えなければならない。特に本学は災害時広域避難場所の指定を受けており、有事において災害対策本部・避難場所として機能するため、電力供給源として非常用自家発電設備を井ヶ谷地区に 4 箇所、名古屋地区に 2 箇所、岡崎地区に 3 箇所設置し、水供給機能の確保のため配水管の再生、受水槽の水の有効利用を強化する緊急遮断弁の設置、ガス供給機能については埋設 20～30 年のガス管更新などにより、ライフラインの基盤・環境整備を行い震災への対策を行った。

#### ②特別経費 (プロジェクト分)

「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」、「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」、「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」「教員養成機能の充実」が採択され、広く地域の教育現場と連携をとりつつ、実践力のある教員養成を目指すべく活動した。

例えば「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」について、学生が作成し各自で登録した学習指導案事例集のうち約 1,200 件のデータを公開し、公開以降約 4,300 件を超えるアクセスがあった。さらにアンケート調査によって約半数の閲覧者が役に立ったと回答し、本データベースが研究授業を行う際の効果的な支援となったと考えられる。

#### ③学長裁量経費 (学生寮)

昨年度の学生寮 2 棟の改修に続き、本年度はさらにもう 2 棟の学生寮が学長のリーダーシップのもと平成 26 年 3 月に改修完成した。両棟ともに、鉄筋コンクリート 4 階建て延べ床面積約 727 平方メートルであり、総事業費は約 335 百万円であった。各部屋は学生が良好な住環境のもと勉学に勤しめるよう、ユニットバス・トイレを設け個室化し学生の利便性を考えた施設とする一方で、留学生など他の寮生とのコミュニティ促進を

図るため階段室に隣接してホール（コミュニティースペース）を設けた。また、環境重視型エコキャンパスを目指す本学として、二酸化炭素の排出量削減や環境負荷低減を実現するため、LED照明や複層ガラス、ヒートポンプ式給湯器を採用するなど省エネと環境面に配慮した施設となった。

#### ④国立大学改革強化推進等補助金

国立大学で教員養成を中核的に担う規模の大きい北海道教育大学（H）愛知教育大学（A）東京学芸大学（T）大阪教育大学（O）は、それぞれの強みを発揮しつつ連携しさらに教員養成機能を強化・充実することを目的に「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・H A T Oプロジェクト～」を立ち上げた。

本年度は「教員養成開発連携機構」を共同で設置し、各大学には「教員養成開発連携センター」とセンター内にIR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門を共通におき本格開始年度に向け体制基盤整備をおこない、共同のWebサイトを立ち上げH A T Oプロジェクトの取り組みや活動状況を発信する体制を整えた。

また、本学主催のプロジェクトとして「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」「特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト」を行った。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,859 百万円（49.1 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 2,411 百万円（41.4 %）、その他の収益 550 百万円（9.5 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 878 百万円、研究経費 179 百万円、教育研究支援経費 134 百万円、人件費 3,459 百万円、一般管理費 124 百万円等となっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属特別支援学校、附属幼稚園により構成されており、特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与することを目的とする。

#### ①附属学校教育研究発表

各附属学校で中長期的な研究主題を掲げ、本学教員や地域の教育関係者と共同で研究又は指導を仰ぎながら、その成果や課題等を公開授業や情報交換会、講演会を通じて広く社会に提案・還元している。例年 5 千名近い教育関係者の参加があり、特に小中学校は愛知県の地域特性から名古屋と岡崎の 2 カ所で開催していることもあり、地域への貢献度は高い。

各附属学校の研究主題は、以下のとおり。

- 1) 附属幼稚園：「学びと育ちの連続性」を見通した幼児期の教育を考える
- 2) 附属名古屋小学校：「自己を磨き、学び続ける子」の育成
- 3) 附属岡崎小学校：自らの意思で判断・決定していく子ども
- 4) 附属名古屋中学校：かかわり合いの中で学ぶ授業の創造
- 5) 附属岡崎中学校：生き方の探求
- 6) 附属附属高校：学びの可能性を拓く
- 7) 附属特別支援学校：人とのかかわりを広げる子

#### ②復興関連事業

平成 23 年に起きた東日本大震災を受け、災害時や救助活動の拠点となり得る各附属学校の災害対策機能強化のため、避難場所となり得る校舎や体育館の耐震改修や、天井落下防止及び窓部のガラス飛散防止を整備、屋根に遮熱仕様のフッ素樹脂塗装、設備面では LED 照明に更新したことで、環境に配慮した安全・安心な教育研究基盤を確保し

災害時の避難場所としての機能を強化した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,368 百万円（88.3 %）、学生納付金収益 98 百万円（6.4 %）、その他の収益 82 百万円（5.3 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 307 百万円、人件費 1,709 百万円等となっている。

#### ウ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局により構成されており、法人共通の諸課題、諸業務に取り組むことを目的とする。

##### ① 総人件費改革への対応

国による総人件費抑制は、平成 23 年度で終了したが、引き続き人件費の適正な管理に努めた。

平成 22 年度より引き続き、大学教員に対し総人件費管理制（ポイント制）による人件費管理を行う一方、平成 24 年度から刈谷地区の地域手当を 12 % とし、附属学校については、名古屋地区 12 %、岡崎地区 9 % を支給した。

##### ② 管理的経費の抑制

役員会及び各委員会において光熱水使用量を定期的に報告・部局別に分析し、経費抑制のため学内周知等の活動を行った。

水の使用量は、刈谷地区でプールへの排水量を見直した結果、前年度比△ 12,916 m<sup>3</sup>（対前年比 16.7 %）減となり、法人全体の水使用料の年間総額も、対前年度比△ 3,086 千円の 20,633 千円となった。

また、平成 23 年 8 月から導入した地下水利用が総給水使用量の約 85 % を占め、削減効果として市水換算で 6,994 千円の効果が上がった。

| 水使用料の年間総額（法人全体） |          | うち 刈谷地区における水の使用状況     |                      |         |
|-----------------|----------|-----------------------|----------------------|---------|
| 年度              | 年間総額     | 使用量                   | うち地下水                |         |
|                 |          |                       | 使用量                  | 削減効果    |
| H24             | 23,719千円 | 77,438m <sup>3</sup>  | 65,057m <sup>3</sup> | 8,444千円 |
| H25             | 20,633千円 | 64,522m <sup>3</sup>  | 54,963m <sup>3</sup> | 6,994千円 |
| 対前年度比           | △3,086千円 | △12,916m <sup>3</sup> |                      |         |

##### ③ 資産の運用管理の改善

教職員用宿舍井ヶ谷住宅の耐震性能不足及び老朽化対応のため、多様な財源による資金確保を検討し、全国初となる長期借入金による教職員用宿舍の改修工事を行った。耐震性能向上、機能改善により建物を延命し有効活用を図ることができた。

また、非常勤講師宿泊施設井ヶ谷荘の利用率向上のため、利用申請手続きを簡便にするとともに利用者範囲を拡大した結果、延べ利用者数が前年度比 30.5 % 増加した。

##### ④ 外部資金獲得状況

科学研究費助成事業（研究分担者分も含む）は、平成 24 年度より引き続き「科研費の未応募教員には基盤的教育研究費配分基礎額から 1 人当たり 10 万円を減額する」等の応募を促す取り組みを行った結果、受入件数は毎年 100 件を超え、受入金額も 1 億円を超え、本学の研究活動に大きく貢献した。

寄附金のうち教育研究基金は、本学が教育研究の一層の充実と様々な活動を通じて、教員養成を主軸に本学の存在感を一段と高めていくことを目的として、平成 17 年度に創設したもので、教育研究活動はもとより学生への修学支援事業、国際交流推進事業等

に充てており、平成 25 年度の受入金額は 5,173 千円であった。

科学研究費助成事業受入状況（単位：百万円）      教育研究基金受入状況（単位：百万円）

| 年度  | 受入件数 | 直接経費 | 間接経費 | 合計  |
|-----|------|------|------|-----|
| H23 | 123件 | 105  | 29   | 135 |
| H24 | 145件 | 102  | 29   | 132 |
| H25 | 170件 | 119  | 33   | 153 |

| 年度  | 受入額 | 支出額 | 差引計 |
|-----|-----|-----|-----|
| H23 | 16  | 3   | 13  |
| H24 | 6   | 6   | 0   |
| H25 | 5   | 3   | 1   |

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 356 百万円（81.0 %）、雑益 56 百万円（12.8 %）、その他の収益 27 百万円（6.2 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 23 百万円、人件費 616 百万円、一般管理費 258 百万円等となっている。

### （3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金の縮減等に対応し、さらなる経費の節減に努める一方で、教育研究の質を低下させないため、効率的な資源配分を行うとともに、外部資金の獲得を積極的に進める。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる事業を推進する。

経費の節減については、当法人の一般会計予算の約 8 割を占める人件費を抑制するため、総人件費管理制（ポイント制）を平成 22 年度より継続してきたが、一層の人件費の抑制を進めるには、学長のリーダーシップのもと総人件費管理制の運用ルールを再検討すると共に、総人件費管理制のあり方についてさらに検討する必要がある。その他の経常的な経費については、業務のアウトソーシングについて対象業務の洗い出しなどを行い、経費の節減に取り組む。

なお、施設・設備の耐震性能向上をマスタープランに基づき推し進める一方で、学生サービスのさらなる向上を目指し、平成 27 年度までにすべての学生寮を改修するため、平成 26 年度は約 170 百万円の資金を準備する。

外部資金については、平成 25 年度も科学研究費助成事業の受入金額が 1 億円を超えたことから、以降もこれを堅持するとともに、公開講座においては学校現場や地域社会ニーズに合わせた講座の計画立案を検討し講座内容の充実を図り、教育研究基金については同窓会への PR や企業訪問を継続して広報活動を行うなどして、多様な財源の確保に努めていく。

平成 25 年度において体制基盤整備を行った「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・H A T O プロジェクト～」(平成 24 ～ 29 年度)は、平成 26 年度において各部門の事業を継続的に展開及び拡充を行い教員養成機能強化に取り組んでいく。

更に、同補助金事業として、名古屋大学を中心に三重大学及び本学が連携し「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」(平成 24 ～ 29 年度)を実施する。この事業では、従来にない規模の幅広い日本人学生の派遣、留学生受入に取り組んでいく。

加えて、大学改革推進等補助金事業として、愛知県内の公私立大学と連携し、教員養成高度化支援システムを構築すべく「大学間連携共同教育推進事業」(平成 24 ～ 28 年度)を実施中である。

このように当法人では今後も、教員養成の高度化、機能強化、体系化、日本人学生のグローバル化、他大学等との連携等、諸課題に積極的に取り組み、大学改革を推し進めていく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額    |            |       |               |       | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|-------|---------------|-------|------|
|      |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 小計    |      |
| 22年度 | 2    | -        | -        | -          | -     | -             | -     | 2    |
| 23年度 | 236  | -        | -        | 222        | -     | -             | 222   | 14   |
| 24年度 | 653  | -        | 349      | 200        | -     | -             | 549   | 104  |
| 25年度 | -    | 5,320    | 4,234    | 200        | -     | 72            | 4,508 | 812  |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分                    |            | 金 額 | 内 訳  |
|------------------------|------------|-----|--|
| 業務達成基準による振替額           | 運営費交付金収益   | —   | ①業務達成を採用した事業等：混住型学生寮の整備事業（改修）<br>②当該業務に係る損益等<br>ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：-<br>ｲ) 自己収入に係る収益計上額：-<br>ㇿ) 固定資産の取得額：222<br>（建物：169、建物附属設備：52）<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対する十分な成果をあげたと認められることから、全額収益化した。（固定資産取得分を除く） |
|                        | 資産見返運営費交付金 | 222 |  |
|                        | 資本剰余金      | —   |  |
|                        | 計          | 222 |  |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | —   | 該当なし   |
|                        | 資産見返運営費交付金 | —   |  |
|                        | 資本剰余金      | —   |  |
|                        | 計          | —   |  |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | —   | 該当なし   |
|                        | 資産見返運営費交付金 | —   |  |
|                        | 資本剰余金      | —   |  |
|                        | 計          | —   |  |
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 |            | —   | 該当なし   |
| 合計                     |            | 222 |  |

平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分                        |            | 金 額 | 内 訳  |
|----------------------------|------------|-----|--|
| 業務達成基準による振替額               | 運営費交付金収益   | 51  | ①業務達成を採用した事業等：混住型学生寮の整備事業（改修）<br>②当該業務に係る損益等<br>㍿) 損益計算書に計上した費用の額：51<br>(教育経費：49、一般管理費 2)<br>㍿) 自己収入に係る収益計上額：-<br>㍿) 固定資産の取得額：61<br>(建物附属設備：53、構築物：7)<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対し成果をあげたと認められる部分について運営費交付金債務を収益化した。(固定資産取得分を除く) |
|                            | 資産見返運営費交付金 | 61  |  |
|                            | 資本剰余金      | -   |  |
|                            | 計          | 113 |  |
| 期間進行基準による振替額               | 運営費交付金収益   | -   | 該当なし   |
|                            | 資産見返運営費交付金 | -   |  |
|                            | 資本剰余金      | -   |  |
|                            | 計          | -   |  |
| 費用進行基準による振替額               | 運営費交付金収益   | 297 | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、平成 24 年度補正予算復興関連事業<br>②当該業務に係る損益等<br>㍿) 損益計算書に計上した費用の額：297<br>(教育経費：11、人件費：279、一般管理費：6)<br>㍿) 自己収入に係る収益計上額：-<br>㍿) 固定資産の取得額：139<br>(構築物：85、工具器具備品：53)<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化。(固定資産取得分を除く)                               |
|                            | 資産見返運営費交付金 | 139 |  |
|                            | 資本剰余金      | -   |  |
|                            | 計          | 436 |  |
| 国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額 |            | -   | 該当なし   |
| 合計                         |            | 549 |  |

平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分          |               | 金 額   | 内 訳   |
|--------------|---------------|-------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益      | 88    | ①業務達成基準を採用した事業等：小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革、学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築、外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築、教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開、環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり、教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究、教員養成機能の充実、移転費、建物新設設備費<br>②当該業務に関する損益等<br>ｱ)損益計算書に計上した費用の額：88<br>(教育経費：26、研究経費：7、教育研究支援経費：0、人件費：54、一般管理費：0)<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ)固定資産の取得額：0<br>(図書：0)<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対する十分な成果をあげたと認められることから、全額収益化した。（固定資産取得点を除く） |
|              | 資産見返運営費交付金    | 0     |   |
|              | 資本剰余金         | -     |   |
|              | 計             | 88    |   |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益      | 3,961 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>ｱ)損益計算書に計上した費用の額：3,961<br>(教育経費：2、人件費：3,958)<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ)固定資産の取得額：-<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。   |
|              | 資産見返運営費交付金    | -     |   |
|              | 資本剰余金         | -     |   |
|              | 計             | 3,961 |   |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益      | 185   | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、平成 25 年度予算復興関連事業<br>設備費<br>②当該業務に係る損益等<br>ｱ)損益計算書に計上した費用の額：185<br>(教育経費：41、人件費：144)<br>ｲ)自己収入に係る収益計上額：-<br>ｳ)固定資産の取得額：273<br>(建物：162、建物附属設備：35、構築物：2、建設仮勘定：72)<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化。（固定資産取得点を除く）   |
|              | 資産見返運営費交付金    | 200   |   |
|              | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 72    |   |
|              | 資本剰余金         | -     |   |
|              | 計             | 459   |   |

|                        |  |       |      |
|------------------------|--|-------|------|
| 国立大学法人会計基準第78第3項による振替額 |  | —     | 該当なし |
| 合計                     |  | 4,508 |      |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高        |     | 残高の発生理由及び収益化等の計画  |
|------|-------------------|-----|---|
| 22年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 2   | ・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし  |
|      | 計                 | 2   |   |
| 23年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 14  | ・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。相当額：1<br>・入学者が定員超過率(110%)を上回ったため、その超過対象学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。相当額：13 |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし  |
|      | 計                 | 14  |   |
| 24年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 101 | ・混住型学生寮の整備事業(改修)<br>当業務については一部整備事業が達成されたが、未達成部分に係る債務を翌事業年度に繰り越したもの。<br>当業務については、平成27年度までに完成する見込みであり、当該債務は当該年度までに収益化する予定である。   |

|      |                   |     |  |
|------|-------------------|-----|--|
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 2   | ・学生収容定員が一定数（90 %）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし   |
|      | 計                 | 104 |  |
| 25年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 100 | <p>・混住型学生寮の整備事業（改修）<br/>当業務については、一部整備事業が達成されたが、未達成部分に係る債務を翌事業年度に繰り越したもの。<br/>当業務については、平成27年度までに完成する見込みであり、当該債務は当該年度までに収益化する予定である。相当額：55</p> <p>・附属岡崎中学校校舎改修工事他支援事業<br/>当業務については、平成26年1月から現地調査及び関係機関との打ち合わせ等事業に着手し、新営設備選定作業等を行ったが、予算の執行はしていない。<br/>当業務については、平成26年度に完成し収益化する予定である。相当額：45</p> |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | —   | 該当なし   |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 712 | <p>・平成25年度補正予算復興関連事業<br/>当該事業の予算は平成26年度に繰越を行っており、平成26年度執行予定である。相当額：436</p> <p>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。相当額：275</p>   |
|      | 計                 | 812 |  |

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、車両運搬具等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、有価証券、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以上に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借

入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。